

調査・研修等計画届出書

令和7年1月7日

瀬戸市議会議長 様

議員名 西本 潤

政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施いたします。

記

期 日	令和7年1月21日から1月22日まで（1泊2日）	
調査先・研修名	地方議員研修会「人口減少時代の自治体財政」	
会場名（会場所在地）	東京都新宿区西新宿 リファレンス西新宿大京ビル	
調査・研修の目的 （今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて）	人口減少が本市に与える影響を分析していく必要があると 考え、世界一わかる財政基礎研修及び財政破綻に向かう自治 体財政について受講する。 自治体財政についての「現状分析」「課題の特定」「持続可能 な施策の提案」を研修することにより地域活性化の方策立案 に繋げていく。 1月21日 14時～16時半「世界一わかる財政基礎研修②」 1月22日 10時～12時半「財政破綻に向かう自治体財政①」	
議長名の依頼	要 ・ 不要	依頼先（名称）
同行者名	朝井 賢次	

※行程表を添付してください。

調 査 ・ 研 修 等 報 告 書

令和 7 年 1 月 3 0 日

瀬戸市議会議長 様

議員名 西本 潤

政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施したので報告します。

記

期 日	令和 7 年 1 月 2 1 日から 1 月 2 2 日まで（1 泊 2 日）
調査先・研修名	地方議員研修会「人口減少時代の自治体財政」
会場名（会場所在地）	東京都新宿区西新宿 リファレンス西新宿大京ビル
調査・研修の目的 （今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて）	人口減少が本市に与える影響を分析していく必要があると考え、世界一わかる財政基礎研修及び財政破綻に向かう自治体財政について受講する。 自治体財政についての「現状分析」「課題の特定」「持続可能な施策の提案」を研修することにより地域活性化の方策立案に繋げていく。 1 月 21 日 14 時～16 時半「世界一わかる財政基礎研修②」 1 月 22 日 10 時～12 時半「財政破綻に向かう自治体財政①」
調査先の事業の現状・課題 ／ 研修で学んだこと・キーワード等	
1 月 21 日 「世界一わかる財政基礎研修②」 ○人口はどう推移しているか ほとんどの自治体では人口減少・高齢化が急速に進んでいる 現在は人口総数が維持されている自治体は社会増によるものであり。高齢化は進行しているとともに、近い将来に人口減少も進む	

○人口規模と財政力

市町村の人口規模と財政力指数の関係

例外はあるが人口が少ないと財政力指数は低く人口が多いと財政力指数が高い傾向にある

○人口密度と財政負担

人口密度が高いと財政負担は減少する

○自治体財政の特徴は歳出にあらわれる

自治体の財政運営の枠組みは国から配分された一般財源をどのように支出するかである

人口が増えている時代においては財源も連動して増えたことから、自治体は拡大する住民ニーズに合わせて歳出を組み立てればよかった

人口減少・高齢化が進む現在においては、「拡大する住民ニーズと逼迫する一般財源」どの間における難しい政策判断が各自治体に求められている

○歳出の原則

住民のニーズにあった事業を行っているか

費用が最も少ないか

地域力を高めているか 公民連携による行政サービスの負担軽減

○歳出は目的別歳出と性質別歳出の二つ

目的別歳出

教育のために使われたのか、福祉のために使われたのかなど、行政目的ごとに歳出を分類したもの

性質別歳出

給与に使われたのか、建設に使われたのかなど、経費の経済的な性質ごとに歳出を分類したもの

※自治体財政の分析にとっては、性質別歳出の方が重要

○経常収支比率はもっとも基本的な指標

義務的性格の強い経常的経費に地方税、地方交付税等の経常一般財源がどの程度使われているかを見る指標

経常収支比率が高いほど財政に余裕がない

○歳出の見る場合の注意点

それぞれの歳出項目はいくつかの財源によって賄われている。自治体にとっての本

当の負担は一般財源の大きさを見る

地方債が財源として多い場合は、その元利償還金が将来の自治体の一般財源の負担になることに注意する

○「財政破綻」「財政危機」とは何か

自治体財政がもっとも避けないとならない事態：赤字＝財政破綻

財政を見るときポイント：「このまま進めば財政が赤字に陥らないか」

ポイントは、歳入には基金からの繰入金が含まれていること



基金が底をつけば自治体は財政破綻する

○財政の黒字・赤字の視点

財政にとって、黒字が大きいのはよくない

自治体の財政運営の目的は「利益を上げる」ことではなく、黒字が多ければその分を住民に還元することが必要となる

財政の持続可能性を保つためには、歳入を歳出が上回る赤字の状態にならないようにしなければならない

財政の黒字がある場合、それを住民サービスとして支出するか、将来に備えて基金に積み立てるを判断するのは政治の役割

1月22日 「財政破綻に向かう自治体財政①」

○国と地方のせめぎ合い（基本知識）

財政制度等審議会「我が国の財政運営の進むべき方向」

社会保障制度、社会資本等これまでの日本を支えてきた社会経済システム等を将来の我が国の形に合わせて大胆に見直して行くことが不可欠である。課題解決を先送りする時間的な余裕は残されていない。」

地方財政制度審議会「地域経済の好循環および持続可能な地域社会を実現するための地方税財政改革についての意見」

「地方自治体が、社会経済情勢の大きな変化に柔軟かつ的確に対応し、人々の生活に必要なサービスを安定的、持続的に提供して行くことが、住民の生活を守り、住民が幸せに暮らすことができる持続可能な地域社会の実現につながる。」

○国と地方のせめぎ合い（地方財政）

<人口減少を踏まえた地方財政の効率化>

「実際業務のあり方の見直しや、DX化推進、公共施設の統廃合等を通じた効率化が重要であり、施設の維持管理費や人件費等、関係する歳出の抑制にもつなげることが可能となる。」

地方財政審議会「地方経済の好循環および持続可能な地域社会を実現するための地方財政改革についての意見」

「地方自治体が行政サービスを安定的に提供し、日々直面する行政課題に対応して行くためには、地方自治体の財政面での将来不安を取り除き、各地方自治体が見込み可能性を持ちながら、計画的かつ安定的に財政運営を行うことができるようにすることが極めて重要である。」

○骨太の方針 2024

2050 年にかけて、都市部では人口が増加し、地方部では人口減少が深刻化する
老朽化により更新時期を迎えるインフラ・公共施設が一斉に増加する
個々の自治体だけでは持続可能性を確保できない地域も出現する可能性がある



広域での都市圏のコンパクト化、地域経済の活性化、広域連携、自治体の DX 等による地方財政基盤の強化

○骨太の方針 2024（経済・財政新生計画）

財政に対する市場の信認を確保するため、債務残高対 GDP 費の安定的引き下げを実現する

2025 年度の国・地方を合わせた PB 黒字化これを目指すとともに、計画期間を通じ、その取り組みの進捗・成果を後戻りさせない

○地方税収等の計上の適正化

地方税等は、決算で計画よりも多額の上振れが生じているが、現行では、地方税収の上振れ・下振れについて後年度基金の今日財政計画で生産されておらず、これまでの上振れ分は、基金の増加や地方財政計画で予定されていなかった標準的な行政経費を上回る歳出等に費消されている

当初の地方財政計画で予定されていなかった財政需要への対応については、国への支援を求めることなく、地方団体において財政調整基金の取り崩し等を活用して対応すべきである

○地方財政審議会意見

地方一般財源総額の確保等

一般財源総額について、経済・物価動向等に配慮しながら、人件費や社会保障関係費をはじめ、増加する行政需要にかかる経費を適切に地方財政計画の歳出に計上し、一般財源総額を確保すべき

○こども・子育て政策の強化と地方財政

「こども未来戦略方針」において、「こども加速化プラン」の財源については徹底

した歳出改革等によって確保することとされており、加速化プランに記載されているこども・子育て政策の地方財源については、この中で合わせて検討する
令和7年度予算の編成等に関する建議「こども・子育て支援加速化プラン」にかかる財源については、こども・子育て政策の強化は国と地方が車の両輪になって取り組んでいくべきものであることを踏まえ、社会保障分野の歳出改革の徹底等により、地方負担もう含めて、必要な財源を確保」

○こども・子育て政策の強化と地方財政

地方財政計画には、内訳や積算が明らかでない、「枠計上経費」が多額の規模で存在しており、計上水準の必要性・適正性が不透明な状況

地方創生推進費のうち人口減少等特別対策事業費は、「地方に安定した雇用を創出し新しい人の流れを作る」とともに「若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える」等のための財源として創設。今後のこども・子育て政策の地方財源を検討する上では、まずは導入後8年間の効果検証を行った上で、新規政策との関係を整理して行くべき

○ふるさと納税

ふるさと納税は、導入趣旨をふまえれば、寄付金控除の仕組みを活用した住民税の納付先の付け替えと考えられるが、地方財政計画や自治体会計においては住民税収の減少と寄付金収入として認識される

将来的には、ふるさと納税収入を一般財源として扱うことも検討すべき

○財政ひっ迫に備える

国の「経済・財政新生計画」では、これまでの財政再建方針が継続する

ただし、広域での都市圏のコンパクト化、広域連携、自治体 DX 等が非常に強くうちだされていることから、これらを前提とした地方財政計画しか行われない可能性がある

他方で、骨太方針 2024 では「全世代社会保障の構築」

調査先（主な質疑・応答内容） ／ 研修（受講後の感想）

2 日間の講義を通して決算カードを中心に、決算審査における注目するポイントを実際に瀬戸市の決算カードを用いて解説いただいた。

性質別歳出、目的別歳出、経常収支比率、収支状況の区分などの内容の解説、決算において、これらの関係性、またどのようにチェックしていくかなどをわかりやすく説明いただき決算審査に臨む準備ができた。また、今後避けて通れない人口減少社会を見据えた、人口規模と財政力指数、人口密度と財政負担の相互関係を具体的に分析し、財政運営は人口増加の時代においては積極的に歳出を組み立てればよかったのに対し、人口減少の時代においては住民ニーズとひっ迫する一般財源のバランスを考えた財政運営を行っていく必要があると感じた。

調査・研修の成果・考察

（瀬戸市への反映・自己の能力開発への寄与等）

本市においても他の自治体と同様に人口減少、少子高齢化が進むなか、人口減少を踏まえた財政の効率化をはかるため、公共施設の統廃合の推進、立地適正化計画によるコンパクトなまちづくりをめざし、生活サービス機能と居住を集約・誘導し、人口の集約、人口密度の維持、増加を目指し行政コストを抑えていくとともに、流入人口を増やすべく施策を打って財政力の強化を目指す必要がある。

行程表

乗り換え案内ヨルダン <http://www.jorudan.co.jp/>

※往復利用の場合は、往復料金を入力してください。

日付	出発駅	交通手段	片道 ／ 往復	到着駅	距離		交通費			
							運賃		特急料金 等	
7 年 1 月 21 日	瀬戸市駅	愛環	片道	高蔵寺駅	6.2	km	280	円		円
	高蔵寺駅	JR	片道	名古屋駅	24	km		円		円
	名古屋駅	JR	片道	東京駅	366	km	6,600	円	4,720	円
	東京駅	地下鉄	片道	西新宿	8.7	km	210	円		円
						km		円		円
日	宿泊先名称				TEL		宿泊料金			
	西鉄イン新宿(西新宿)				03-3367-5454		18,000 円			
備考欄										

29,810 円

日付	出発駅	交通手段	片道／往復	到着駅	距離		交通費			
							運賃		特急料金 等	
7 年 1 月 22 日	西新宿	地下鉄	片道	東京駅	8.7	km	210	円		円
	東京駅	JR	片道	名古屋駅	366	km	6,600	円	4,720	円
	名古屋駅	JR	片道	高蔵寺駅	24	km		円		円
	高蔵寺駅	愛環	片道	瀬戸市駅	6.2	km	280	円		円
						km		円		円
	宿泊先名称				TEL		宿泊料金			
							円			
備考欄										

小計 11,810 円

日付	出発駅	交通手段	片道／往復	到着駅	距離		交通費			
							運賃		特急料金 等	
年 月 日						km		円		円
						km		円		円
						km		円		円
						km		円		円
						km		円		円
	宿泊先名称				TEL		宿泊料金			
							円			
備考欄										

バック等による割引など

小計 0 円

2,720 円

宿泊費 合計

交通費 合計

18,000 円

23,620 円

申請額合計
(宿泊費+交通費-割引代)

38,900 円